

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第27期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷澤 寿一

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原 夏樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート推進本部長 前原 夏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)			5,486,893	5,209,913	4,379,940
経常利益 又は経常損失 () (千円)			264,117	65,353	159,459
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)			214,079	49,068	302,361
純資産額 (千円)			1,340,656	1,290,884	988,071
総資産額 (千円)			2,299,536	2,490,866	1,388,065
1株当たり純資産額 (円)			46,920.07	45,208.55	34,603.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)			7,492.12	1,717.91	10,589.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.3	51.8	71.2
自己資本利益率 (%)			17.3	3.7	26.5
株価収益率 (倍)			7.34		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			434,189	49,526	66,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			28,170	31,004	197,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			146,156	256,964	540,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			713,729	890,162	480,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			369 (16)	412 (15)	188 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

5 子会社の吸収合併及び清算に伴い、第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、第23期及び第24期の「主要な経営指標等の推移」の「連結経営指標等」は記載しておりません。

6 平成19年1月1日付にて新設分割を行い連結子会社を設立したため、第25期より連結財務諸表を作成しております。

7 連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	5,371,038	5,424,875	2,846,844	2,644,671	2,133,070
経常利益 又は経常損失()	(千円)	182,023	48,635	96,868	127,603	239,738
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	208,445	53,348	113,378	157,260	93,468
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,205,041	1,205,491	1,205,491	1,205,491	1,205,491
発行済株式総数	(株)	28,566.7	28,584.7	28,584.7	28,584	28,584
純資産額	(千円)	1,073,160	1,127,254	1,239,954	1,081,991	988,071
総資産額	(千円)	2,333,542	2,256,585	1,869,593	1,988,180	1,388,065
1株当たり純資産額	(円)	37,577.49	39,448.14	43,395.73	37,892.83	34,603.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7,327.24	1,866.96	3,967.88	5,505.73	3,273.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7,301.83	1,866.90			
自己資本比率	(%)	46.0	50.0	66.3	54.4	71.2
自己資本利益率	(%)	51.9	4.8	9.6	13.5	9.0
株価収益率	(倍)	26.07	31.87	13.86		
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,249	245,266			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,650	131,182			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	593,596	43,244			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	383,026	453,866			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	375 (22)	401 (18)	170 (16)	195 (15)	188 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期以降は連結財務諸表を作成しているため、また第23期及び第24期については、損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

4 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期については1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

6 第23期及び第24期は、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

7 平成17年1月1日を期日として株式会社マックインターフェイスと合併しております。

8 第24期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、第23期の純資産額について、同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。

- 9 第24期から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 10 第25期の売上高、総資産額及び従業員数等は、第24期に比べ減少しておりますが、主な理由は、平成19年1月1日付の会社分割に伴うものであります。

2 【沿革】

- 昭和59年6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を
資本金2,000万円で設立。
- 平成元年4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年3月 「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス
株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通
大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公
司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年4月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成16年2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年6月 オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成17年1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
- 平成19年1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
- 平成21年12月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

[]ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PDM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス部門は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

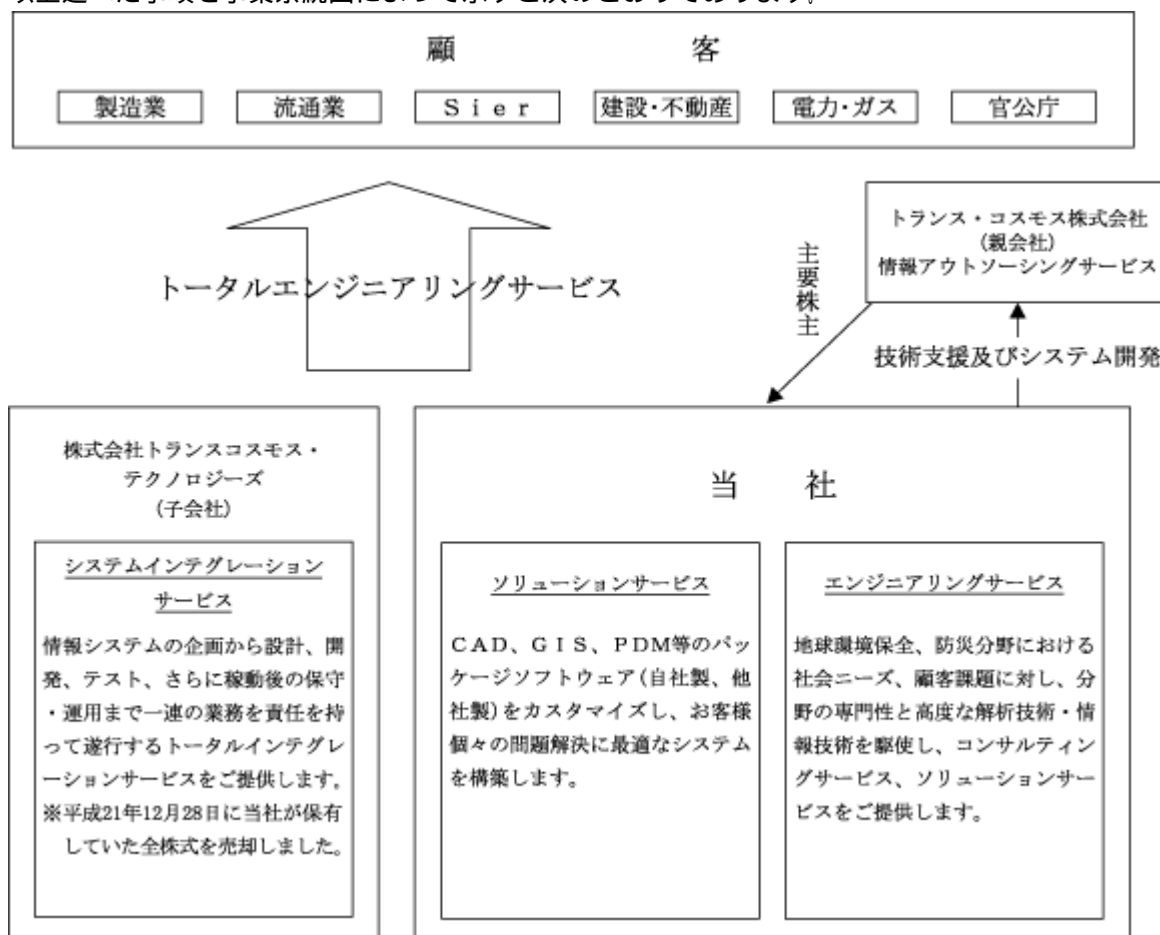
[]システムインテグレーションサービス部門

システムインテグレーションサービス部門は、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しております。

なお、当部門は従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズが営んでおりましたが、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 C A D [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 G I S [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 P D M [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス株式会社 (注)1	東京都渋谷区	29,065 百万円	情報サービス事業	(被所有) 60.21	業務提携契約に基づき、技術支援及びシステム開発を請負っております。
(連結子会社) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (注)2、3	横浜市西区	350 百万円	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション	(所有) 100.00	役員の兼任3名

(注)1 トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、特定子会社であり、連結財務諸表の売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

売上高	2,246,870千円
経常利益	80,100千円
当期純利益	42,889千円

3 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソリューションサービス部門	108 (3)
エンジニアリングサービス部門	65 (9)
システムインテグレーションサービス部門	()
管理部門	15 (3)
合計	188 (15)

(注)1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ224名減少しておりますが、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社が保有していた全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
188 (15)名	37歳 8ヶ月	7年10ヶ月	5,334千円

(注)1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感にはわずかながら改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴う情報化投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、情報化投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的な受注単価引き下げ圧力とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社においては

- 1 現顧客への深耕と新規テーマの提案を中心とした営業活動の強化
- 2 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
- 3 販売管理費の徹底的削減

などに取り組んでおりますが、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が低迷し、生産部門の稼働率が低調に推移いたしました。また、新規プロジェクトとして注力してきたオンサイトサービス、プロセスC A E 業務、評価検証サービス業務等は計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,379,940千円（前期比15.9%減）、営業損失は175,947千円（前期は64,676千円の利益）、経常損失は159,459千円（前期は65,353千円の利益）、当期純損失は302,361千円（前期は49,068千円の損失）となりました。

また当社は、連結子会社でありシステムインテグレーション事業を営む株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの株式を、平成21年12月28日付で当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社へ譲渡いたしました。これにより、当社はシステムインテグレーション事業から撤退し、平成22年12月期以降はソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業の2つの事業を運営して行くこととなります。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、各社の設備投資抑制の影響によりハードウェア等の販売が伸び悩み、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：E A S Y コンフィグレータ、電子パーツカタログ：P L E X）及び、ワークフローシステムについても当初計画を達成することができませんでした。

G I S 関連業務については、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発業務の受注が伸び悩みました。

前期より開始した、プロセスC A E 業務、評価検証サービス業務、オンサイトサービス等の新規事業は不振に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,385,631千円（前期比19.4%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業として、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が比較的堅調に推移したものの、国土交通省関連の道路環境調査業務が伸び悩みました。また、昨秋来の景気後退により、流通業向け大店立地法届出支援業務が出店の延期、中止などの影響を受け減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は747,438千円（前期比19.2%減）となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

IT投資の先送りや規模縮小による受注案件の減少と顧客企業からのコストダウン要請など厳しい状況が続き、既存顧客との取引の維持・拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに高付加価値サービスへの転換を進めましたが、当連結会計年度の売上高は2,246,870千円（前期比12.4%減）となりました。

なお、当該部門は連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズが営んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ409,240千円減少し、480,922千円となりました。

これは主に、関係会社株式の売却によって得た資金により、短期借入金を全額返済したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、66,370千円となり、前連結会計年度と比べ16,843千円支出が増加しました。これは主に、売上債権の減少があったものの、受注残高増加に伴う棚卸資産の増加や税金等調整前当期純損失を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、197,129千円（前期は31,004千円の支出）となりました。これは主に、情報化投資に使用した資金に対して関係会社株式の売却により得た資金が大幅に上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金を全額返済したことにより、540,000千円（前期は256,964千円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

システムインテグレーションサービス部門を営んでおりました株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	991,195	93.7
エンジニアリングサービス部門	673,416	100.6
システムインテグレーションサービス部門	1,949,271	93.1
合計	3,613,883	94.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	1,506,393	90.3	562,526	127.3
エンジニアリングサービス部門	928,958	98.5	654,329	138.4
システムインテグレーションサービス部門	2,186,870	87.3		
合計	4,622,222	90.3	1,216,855	86.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス部門	1,385,631	80.6
エンジニアリングサービス部門	747,438	80.8
システムインテグレーションサービス部門	2,246,870	87.6
合計	4,379,940	84.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	786,235	15.0	615,260	14.0
トランス・コスモス株式会社			669,711	15.3

- (注) 前連結会計年度のトランス・コスモス株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。

これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(連結貸借対照表)

連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの全株式を平成21年12月28日に売却しました結果、当連結会計年度末の総資産は1,388,065千円(前期比1,102,801千円減)、負債は399,994千円(前期比799,987千円減)となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、988,071千円となりました。

なお、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、当該株式の売却により連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度末の連結貸借対照表は個別の貸借対照表と同じであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、4,379,940千円となりました。部門別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は徹底したコスト削減の結果、3,674,204千円(前期比553,206千円減)となりましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、売上総利益は705,736千円(前期比276,765千円減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましても削減を徹底した結果、881,683千円(前期比36,141千円減)となりましたが、誠に遺憾ながら当連結会計年度は175,947千円の営業損失(前期は64,676千円の営業利益)となりました。

(経常利益)

調達金利の上昇による支払利息の増加や子会社売却に係る手数料等の費用の発生があったものの、30,086千円の助成金収入があったため、営業外収支は16,487千円のプラスとなりました。しかしながら営業損失の結果を受けて当連結会計年度は159,459千円の経常損失(前期は65,353千円の経常利益)となりました。

(特別損益)

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ及び韓国応用技術株式会社の株式を売却したため、関係会社株式売却損54,882千円が発生いたしました。

また、一部の事業用資産について減損損失を45,419千円を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は260,010千円(前期は59,336千円の利益)となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損失の計上に加え、法人税、住民税及び事業税40,421千円の発生があったため当期純損失は302,361千円(前期は49,068千円の損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は35,453千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

なお、従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社が保有していた全株式を平成21年12月28日に売却したため、当該連結子会社に関する下記の主要な設備に異動が生じておりません。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具備品	合計	
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	本社 (横浜市西区) 他	システムインテグレーションサービス	事業所設備及び開発設備	14,038	7,956	21,994	235

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	統括、開発及び販売	6,519	6,267	12,786	133(12)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	開発及び販売	10,014	1,569	11,584	55(3)
合計			16,533	7,837	24,371	188(15)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、外書きで平均臨時雇用者数を示しております。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器	5～6	4,200	7,723

(2) 国内子会社

前述のとおり、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの全株式を売却したため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)1	17,377.5	28,368.7	525,316	1,200,091	338,711	1,017,629
平成17年1月1日 ～ 平成17年12月31日(注)2	198.0	28,566.7	4,950	1,205,041	4,950	1,022,579
平成18年1月1日 ～ 平成18年1月31日(注)2	18.0	28,584.7	450	1,205,491	450	1,023,029
平成20年7月31日 (注)3	0.7	28,584.0		1,205,491		1,023,029

(注) 1 株式会社マックインターフェイスとの合併により、平成17年1月1日付で発行済株式総数が17,377.5株、資本金が525,316千円、資本準備金が338,711千円増加しています。なお、株式会社マックインターフェイスの普通株式1株に対し、応用技術株式会社の普通株式0.7株を割り当てております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	15			1,140	1,165	
所有株式数 (株)		289	72	17,833			10,390	28,584	
所有株式数 の割合(%)		1.01	0.25	62.40			36.34	100.00	

(注) 1 自己株式30株は、「個人その他」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	17,191	60.14
大浦明弘	香川県丸亀市	910	3.18
応用技術社員持株会	大阪市北区本庄東1-1-10	714	2.50
大橋俊太郎	京都市西京区	564	1.97
奥田昌孝	東京都渋谷区	560	1.96
平田裕	大阪市阿倍野区	489	1.71
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	400	1.40
矢野公一	大阪市都島区	311	1.09
黄宗聖	神奈川県藤沢市	240	0.84
浅野勉	岡山県岡山市北区	235	0.82
計		21,614	75.61

(注) 前事業年度末現在主要株主であったトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクは、当事業年度末では、主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.0
計		30		30	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30		30	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしており、長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、93,468千円の当期純損失を計上し、利益剰余金が1,236,765千円のマイナスであるため無配といたしました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	274,000	208,000	91,300	77,000	46,650
最低(円)	169,000	54,900	49,000	28,500	20,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43,000	46,650	41,500	40,000	38,000	30,400
最低(円)	39,050	40,050	39,900	36,050	28,120	20,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		谷 澤 寿 一	昭和30年11月18日生	昭和54年4月 丸栄計算センター株式会社入社 昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 平成9年6月 同社取締役CAD事業本部長 平成10年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社エンジニアリングソリューション事業本部担当 平成12年11月 同社専務取締役事業統括補佐 平成13年4月 同社事業戦略本部担当補佐 平成14年4月 同社事業統括本部担当(開発系関連事業及び開発系生産子会社担当)兼バックオフィスサポート第二事業本部長 平成16年4月 同社サービス統括責任者 平成17年4月 同社取締役副会長 平成18年3月 当社取締役 平成19年7月 代表取締役社長(現任)	(注)1	
常務取締役	コーポレート推進本部長	前 原 夏 樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 当社入社 昭和59年6月 総務部長 平成4年10月 取締役就任 平成7年1月 管理本部長 平成12年11月 経理部長 平成15年11月 管理部長、企画担当 平成16年11月 管理本部副本部長 平成18年1月 管理本部長 平成18年3月 管理本部長 平成20年1月 コーポレート推進本部長(現任) 平成20年3月 常務取締役(現任)	(注)1	
取締役 (常勤)	取締役産業事業部長	船 橋 俊 郎	昭和34年11月17日生	昭和60年9月 当社入社 平成16年2月 SI事業部長 平成16年11月 産業システム事業部長 平成18年1月 執行役員産業システム事業部長 平成20年1月 執行役員産業事業部長 平成22年3月 取締役(現任)	(注)1	23
取締役 (非常勤)		瀧 浪 壽 太 郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年7月 同社に転籍 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社顧問 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年6月 トランス・コスモス株式会社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		大橋 俊太郎	昭和18年7月20日生	昭和44年4月 昭和47年4月 昭和59年6月 平成7年1月 平成16年11月 平成18年3月 平成21年3月	川崎製鉄株式会社入社 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 当社設立、代表取締役就任 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役(現任)	(注)1	564
取締役 (非常勤)		本田 仁志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月	株式会社東芝入社 株式会社アーバンコーポレーション入社 株式会社ファーストリテイリング入社 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員経営企画部長 同社理事経理財務本部担当兼経営企画部長 同社執行役員経理財務本部担当兼経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		荻野 正人	昭和40年5月5日生	平成3年4月 平成12年9月 平成17年9月 平成18年1月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年3月	日興證券株式会社(現日興シティホールディングス株式会社)入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 同社事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 同社執行役員事業開発投資本部長 同社副理事関係会社統括部投資管理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		室田 忠久	昭和18年6月13日生	昭和37年4月 昭和42年7月 昭和60年6月 昭和62年7月 平成8年6月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成22年3月	塩野義製薬株式会社入社 丸栄計算センター株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 朝日エムケーシー株式会社取締役 トランス・コスモス株式会社常勤監査役 朝日エムケーシー株式会社取締役 株式会社システムウェイブ顧問 株式会社マックインターフェイス監査役 当社監査役 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		古原 広行	昭和35年8月7日生	平成元年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年3月	トランス・コスモス株式会社入社 ティーシーアイ・ビジネス・サー ビス株式会社代表取締役(現任) ダブルクリック株式会社監査役 (現任) トランス・コスモス株式会社執行 役員管理本部長 同社理事管理本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 平成4年9月 平成12年7月 平成12年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年6月	大栄教育システム株式会社入社 KPMGビート・マーウィック入 所 トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部関係会社部シニ アマネージャー 同社経理財務本部シェアードサー ビス部長 当社監査役(現任) ダブルクリック株式会社監査役 (現任) トランス・コスモス株式会社関係 会社統括部国内関係会社部長(現 任) 株式会社Jストリーム監査役(現 任)	(注)3	
計							587

- (注) 1 各取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 監査役室田忠久氏及び古原広行氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役諏訪原敦彦氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 古原広行氏及び諏訪原敦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

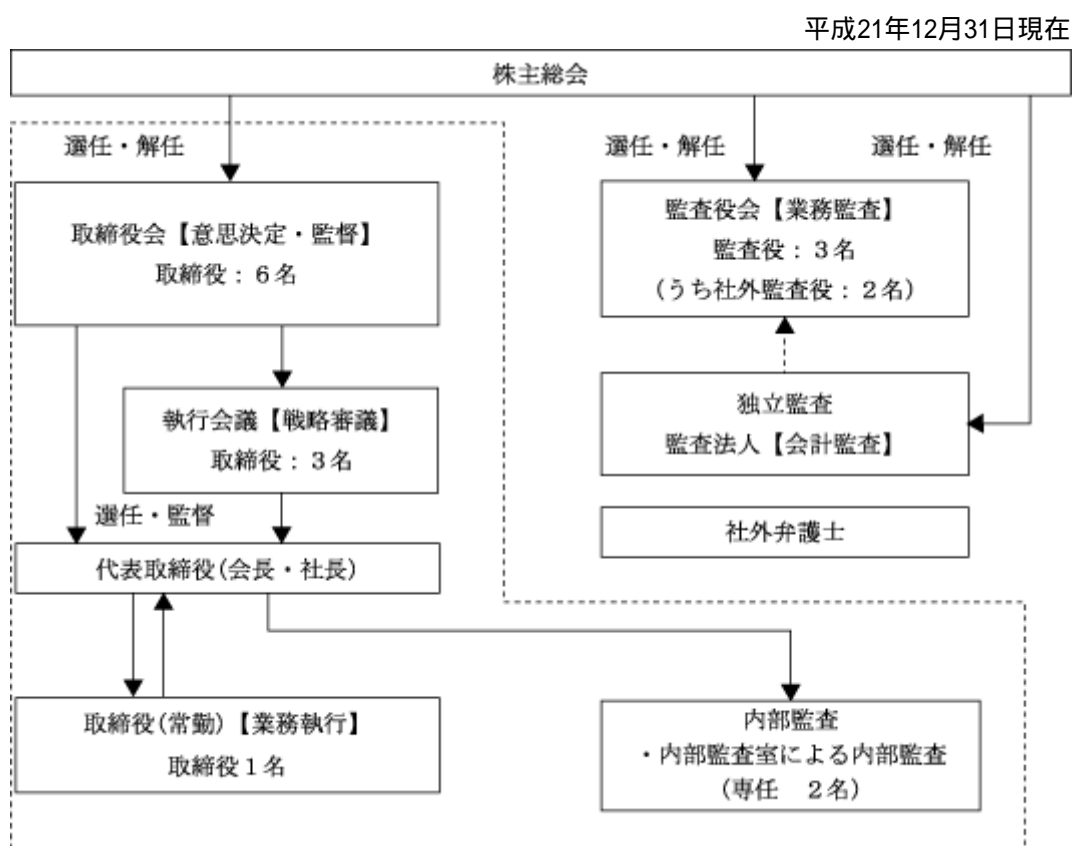
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役・監査役制度を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

・当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役に応じた報酬 5名 51,484千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に支払った報酬 2名 6,450千円（うち社外監査役への報酬 2,250千円）

（注）上記のほか、使用人兼務取締役1名に対し使用人分給与として1,800千円を支給しております。

・責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、下記のとおりであります。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査機能を更に強化するため、社長直下の内部監査室（2名）を平成18年4月1日付で新設しております。

なお、監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

（イ）コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

（ロ）補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名のうち1名は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社より就任しており、当社はトランス・コスモス株式会社より技術支援及びシステム開発を受注しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
岡村 健司	新日本有限責任監査法人	
中川 豪	新日本有限責任監査法人	

- 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 上記に加え、その補助者として公認会計士9名、会計士補等6名及びその他1名の計16名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			42,000	120
連結子会社				
計			42,000	120

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約」に基づいた助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,162	480,922
受取手形及び売掛金	2 1,025,263	2 394,405
たな卸資産	265,438	-
商品	-	1,907
仕掛品	-	316,251
貯蔵品	-	1,199
預け金	200,100	-
前払費用	-	71,983
繰延税金資産	10,850	-
その他	63,056	15,929
貸倒引当金	2,764	4,355
流動資産合計	2,252,107	1,278,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,065	35,716
減価償却累計額	43,226	19,182
建物（純額）	40,838	16,533
その他	101,129	59,643
減価償却累計額	70,712	51,806
その他（純額）	30,417	7,837
有形固定資産合計	71,255	24,371
無形固定資産	55,319	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14,894
関係会社株式	1 7,633	-
差入保証金	87,964	64,292
その他	32,779	25,598
貸倒引当金	16,193	24,801
投資その他の資産合計	112,183	79,983
固定資産合計	238,759	109,822
資産合計	2,490,866	1,388,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,498	134,401
短期借入金	540,000	-
未払法人税等	51,167	10,106
前受金	-	90,167
賞与引当金	30,482	16,865
未払消費税等	17,340	-
その他	224,907	131,601
流動負債合計	1,180,396	383,142
固定負債		
長期未払金	19,585	16,852
固定負債合計	19,585	16,852
負債合計	1,199,981	399,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金	1,023,029	1,023,029
利益剰余金	934,403	1,236,765
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,291,083	988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	650
評価・換算差額等合計	198	650
純資産合計	1,290,884	988,071
負債純資産合計	2,490,866	1,388,065

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,209,913	4,379,940
売上原価	4,227,411	3,674,204
売上総利益	982,501	705,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,783	104,540
給料及び手当	360,776	374,248
賞与	37,945	36,484
賞与引当金繰入額	4,260	4,730
福利厚生費	67,306	66,838
旅費及び交通費	62,898	44,252
減価償却費	12,462	8,151
租税公課	18,818	19,021
賃借料	29,101	31,320
リース料	5,095	3,623
通信費	14,884	13,136
支払報酬	61,920	62,619
貸倒引当金繰入額	-	14,654
その他	123,571	98,059
販売費及び一般管理費合計	917,825	881,683
営業利益又は営業損失()	64,676	175,947
営業外収益		
受取利息	2,306	2,147
受取配当金	52	82
還付加算金	730	-
助成金収入	-	30,086
その他	1,258	1,424
営業外収益合計	4,347	33,741
営業外費用		
支払利息	3,458	6,734
支払手数料	-	10,457
貸倒引当金繰入額	212	-
その他	-	61
営業外費用合計	3,670	17,253
経常利益又は経常損失()	65,353	159,459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	-
事業所移転補償金	1,084	-
受取損害補償金	1,000	-
特別利益合計	2,224	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損	-	54,882
減損損失	-	³ 45,419
固定資産売却損	¹ 177	-
固定資産除却損	² 3,663	² 248
事業所移転損失	4,400	-
特別損失合計	8,240	100,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,336	260,010
法人税、住民税及び事業税	81,024	40,421
法人税等調整額	27,380	1,929
法人税等合計	108,405	42,351
当期純損失()	49,068	302,361

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,491	1,205,491
資本剰余金		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,029	1,023,029
利益剰余金		
前期末残高	885,264	934,403
当期変動額		
当期純損失()	49,068	302,361
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	49,139	302,361
当期末残高	934,403	1,236,765
自己株式		
前期末残高	2,068	3,033
当期変動額		
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	964	-
当期末残高	3,033	3,033
株主資本合計		
前期末残高	1,341,187	1,291,083
当期変動額		
当期純損失()	49,068	302,361
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	50,103	302,361
当期末残高	1,291,083	988,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	452
当期変動額合計	332	452
当期末残高	198	650
純資産合計		
前期末残高	1,340,656	1,290,884
当期変動額		
当期純損失（ ）	49,068	302,361
自己株式の取得	1,035	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	452
当期変動額合計	49,771	302,813
当期末残高	1,290,884	988,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59,336	260,010
減価償却費	50,626	39,642
減損損失	-	45,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	998	14,654
賞与引当金の増減額(は減少)	3,383	1,618
受取利息及び受取配当金	2,358	2,230
支払利息	3,458	6,734
関係会社株式売却損益(は益)	-	54,882
事業所移転補償金	1,084	-
受取損害補償金	1,000	-
事業所移転損失	4,400	-
固定資産売却損益(は益)	177	-
固定資産除却損	3,663	248
売上債権の増減額(は増加)	113,727	303,537
たな卸資産の増減額(は増加)	56,983	148,546
仕入債務の増減額(は減少)	17,292	59,515
未払消費税等の増減額(は減少)	13,568	8,992
その他	903	33,932
小計	69,483	21,374
利息及び配当金の受取額	2,353	2,230
利息の支払額	3,706	6,290
事業所移転補償金の受入額	1,084	-
損害補償金の受入額	1,000	-
事業所移転に伴う支出額	4,400	-
法人税等の支払額	115,342	83,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,526	66,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,916	18,637
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	9,986	12,476
投資有価証券の取得による支出	1,246	1,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	224,569
関係会社株式の売却による収入	-	4,533
貸付金の回収による収入	-	485
差入保証金の差入による支出	1,457	874
差入保証金の回収による収入	6,118	806
その他	478	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,004	197,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258,000	540,000
自己株式の取得による支出	1,035	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,964	540,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,433	409,240
現金及び現金同等物の期首残高	713,729	890,162
現金及び現金同等物の期末残高	890,162	480,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>	<p>連結子会社の数 - 従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（韓国応用技術株式会社）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) (b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 (イ) 関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」は、100千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,856千円、262,661千円、921千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は56,102千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は50,269千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動資産の「預け金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584.7	-	0.7	28,584

(変動事由の概要)

減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

- 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
- 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584	-	-	28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	-	-	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 690,162千円	現金及び預金勘定 480,922千円
預け金勘定 200,000千円	現金及び現金同等物の期末残高 480,922千円
現金及び現金同等物の期末残高 890,162千円	
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社
	の資産及び負債の主な内訳
	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (平成21年12月31日現在)
	流動資産 1,102,439千円
	固定資産 73,584千円
	流動負債 224,241千円
	株式売却損益 51,782千円
	当連結会計年度の売却価額 900,000千円
	現金及び現金同等物 675,430千円
	差引：売却による収入 224,569千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具備品)	49,835	29,951	19,883	その他 (器具備品)	23,197	15,905	1,697	5,593
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,570	3,371	198
合計	3,570	3,371	198

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,845	4,194	650
合計	4,845	4,194	650

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,866千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,583千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">12,796千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,182千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,170千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,866千円	未払事業所税	2,064千円	未払事業税	5,583千円	未払役員退職金	7,957千円	貸倒引当金	6,888千円	仕掛品評価損	12,796千円	商品評価損	3,182千円	関係会社株式評価損	4,038千円	繰越欠損金	587,810千円	その他	3,975千円	繰延税金資産小計	648,164千円	評価性引当額	636,994千円	繰延税金資産合計	11,170千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,038千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">6,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">14,869千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,907千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,171千円	未払事業所税	1,090千円	未払事業税	2,038千円	未払役員退職金	6,897千円	貸倒引当金	11,933千円	仕掛品評価損	18,345千円	固定資産減損損失	14,869千円	繰越欠損金	512,181千円	その他	4,379千円	繰延税金資産小計	579,907千円	評価性引当額	579,907千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金	13,866千円																																																		
未払事業所税	2,064千円																																																		
未払事業税	5,583千円																																																		
未払役員退職金	7,957千円																																																		
貸倒引当金	6,888千円																																																		
仕掛品評価損	12,796千円																																																		
商品評価損	3,182千円																																																		
関係会社株式評価損	4,038千円																																																		
繰越欠損金	587,810千円																																																		
その他	3,975千円																																																		
繰延税金資産小計	648,164千円																																																		
評価性引当額	636,994千円																																																		
繰延税金資産合計	11,170千円																																																		
賞与引当金	8,171千円																																																		
未払事業所税	1,090千円																																																		
未払事業税	2,038千円																																																		
未払役員退職金	6,897千円																																																		
貸倒引当金	11,933千円																																																		
仕掛品評価損	18,345千円																																																		
固定資産減損損失	14,869千円																																																		
繰越欠損金	512,181千円																																																		
その他	4,379千円																																																		
繰延税金資産小計	579,907千円																																																		
評価性引当額	579,907千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.61%	住民税均等割	11.12%	評価性引当額	114.01%	その他	1.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.70%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.63%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.61%																																																		
住民税均等割	11.12%																																																		
評価性引当額	114.01%																																																		
その他	1.67%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.70%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業及びベン チャーキャピ タル事業	(被所有) 直接43.05 間接17.16		技術支援 及びシステ ム開発	技術支援及び システム開発 の受託	358,446	売掛金	22,970
								事業所移転の 補償金	1,084		
								出向者給与の 負担等	71,383	未払金	9,457

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 出向者給与は、当社及びトランス・コスモス株式会社の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しており ます。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	ティーシー アイ・ ビジネス・ サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・コ スモス株式 会社グルー プ企業に 対する シェアード サービス 事業	なし		余資運用	資金の預入	200,000	預け金	200,000
								利息の受取 (注3)	2,047		
親会社の 子会社	B P S 株式 会社	東京都 渋谷区	100 百万円	ソフトウェア の開発	なし		システム 開発	システム開発 の受託	358,292	売掛金	57,555

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(被所有) 60.21	技術支援及 びシステム 開発 役員の兼任	関係会社株式 の売却(注) 株式会社トラ ンスコスモス ・テクノロ ジーズ 売却代金 売却損 韓国応用技術 売却代金 売却損	900,000 51,782 4,533 3,100		

(注) 関係会社株式の譲渡価格につきましては、公正性・妥当性を確保するため第三者算定機関に価値算定を依頼し、かかる算定結果を参考とし、慎重に両社協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(被所有) 間接60.21	システム開 発	システム開発 の受託	669,711		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、連結子会社であった期間中の取引高を記載しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	45,208円55銭	34,603円61銭
1株当たり当期純損失()	1,717円91銭	10,589円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,290,884千円	988,071千円
普通株式に係る純資産額	1,290,884千円	988,071千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()	49,068千円	302,361千円
普通株式に係る当期純損失()	49,068千円	302,361千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	28,563株	28,554株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>資本金及び準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年3月1日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年5月1日を予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金及び準備金の額の減少の目的 <ul style="list-style-type: none"> 多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するためであります。 2. 資本金及び準備金の額の減少の方法 <ul style="list-style-type: none"> 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 3. 資本金及び準備金の額の減少の額 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する資本金の額 <ul style="list-style-type: none"> 資本金1,205,491,000円のうち605,491,000円を減少し、減少後の資本金を600,000,000円といたします。 (2) 減少する資本準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> 資本準備金1,023,029,750円の全額を減少することといたします。 (3) 減少する利益準備金の額 <ul style="list-style-type: none"> 利益準備金16,020,000円の全額を減少することといたします。 (4) 減少する発行済株式数 <ul style="list-style-type: none"> 発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。 4. 減資等のスケジュール <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成22年3月1日 取締役会決議日 (2) 平成22年3月30日 定時株主総会決議日 (3) 平成22年3月31日 債権者異議申述催告公告日 (4) 平成22年4月30日 債権者異議申述最終期日 (5) 平成22年5月1日 効力発生日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	540,000		1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	540,000			

(注) 平均利率は、期中平均借入金残高の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	第2四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第3四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第4四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	1,337,682	1,206,071	839,980	996,206
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	42,896	69,850	163,764	69,291
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	27,981	84,785	159,858	85,698
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	979.96	2,969.30	5,598.47	3,001.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,570	480,922
受取手形	¹ 100,776	¹ 34,716
売掛金	509,528	² 359,689
商品	1,856	1,907
仕掛品	202,745	316,251
貯蔵品	565	1,199
前渡金	997	5,571
前払費用	45,496	71,983
その他	² 5,036	10,358
貸倒引当金	2,033	4,355
流動資産合計	1,135,541	1,278,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,868	35,716
減価償却累計額	15,903	19,182
建物（純額）	22,964	16,533
工具、器具及び備品	63,401	59,643
減価償却累計額	43,248	51,806
工具、器具及び備品（純額）	20,153	7,837
有形固定資産合計	43,118	24,371
無形固定資産		
ソフトウェア	20,002	3,560
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	21,909	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	14,071	14,894
関係会社株式	707,633	-
従業員に対する長期貸付金	815	330
破産更生債権等	1,052	13,319
長期前払費用	1,229	466
差入保証金	63,861	64,292
その他	13,082	11,482
貸倒引当金	14,134	24,801
投資その他の資産合計	787,611	79,983
固定資産合計	852,638	109,822
資産合計	1,988,180	1,388,065

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,514	134,401 ₂
短期借入金	540,000	-
未払金	33,570 ₂	61,480
未払費用	28,790	28,484
未払法人税等	9,174	10,106
前受金	50,269	90,167
預り金	27,606	27,696
賞与引当金	17,190	16,865
未払消費税等	7,954	-
その他	10,532	13,940
流動負債合計	886,603	383,142
固定負債		
長期未払金	19,585	16,852
固定負債合計	19,585	16,852
負債合計	906,188	399,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金		
資本準備金	1,023,029	1,023,029
資本剰余金合計	1,023,029	1,023,029
利益剰余金		
利益準備金	16,020	16,020
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	1,179,316	1,272,785
利益剰余金合計	1,143,296	1,236,765
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,082,190	988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	650
評価・換算差額等合計	198	650
純資産合計	1,081,991	988,071
負債純資産合計	1,988,180	1,388,065

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,209,521	1,882,715
商品売上高	435,150	250,354
売上高合計	1 2,644,671	2,133,070
売上原価		
商品期首たな卸高	2,428	1,856
当期製品製造原価	1,798,422	1,551,107
当期商品仕入高	349,406	208,214
合計	2,150,257	1,761,178
商品期末たな卸高	1,856	1,907
売上原価合計	1 2,148,400	1,759,270
売上総利益	496,270	373,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,303	57,934
給料及び手当	267,221	279,740
賞与	30,306	23,988
賞与引当金繰入額	3,331	3,322
福利厚生費	47,069	46,171
旅費及び交通費	47,315	33,214
減価償却費	9,923	6,015
租税公課	11,776	11,985
賃借料	19,926	22,758
リース料	2,957	2,038
通信費	12,837	12,270
支払報酬	25,365	29,006
貸倒引当金繰入額	926	13,829
貸倒損失	260	-
その他	85,696	67,028
販売費及び一般管理費合計	1 629,216	609,307
営業損失()	132,945	235,508
営業外収益		
受取利息	35	11
受取配当金	52	82
子会社管理手数料	1 7,741	1 7,741
還付加算金	730	-
助成金収入	-	4,664
その他	452	460
営業外収益合計	9,012	12,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3,458	6,734
貸倒引当金繰入額	212	-
支払手数料	-	10,457
為替差損	-	0
営業外費用合計	3,670	17,191
経常損失()	127,603	239,738
特別利益		
関係会社株式売却益	-	₁ 200,000
特別利益合計	-	200,000
特別損失		
減損損失	-	₃ 45,419
関係会社株式売却損	-	₁ 3,100
固定資産除却損	₂ 307	₂ 90
特別損失合計	307	48,609
税引前当期純損失()	127,911	88,348
法人税、住民税及び事業税	5,120	5,120
法人税等調整額	24,228	-
法人税等合計	29,348	5,120
当期純損失()	157,260	93,468

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	867,244	50.1	927,392	55.7
経費		861,897	49.9	737,944	44.3
当期総製造費用		1,729,141	100.0	1,665,337	100.0
仕掛品期首たな卸高		273,693		202,745	
合計		2,002,835		1,868,083	
仕掛品期末たな卸高		202,745		316,251	
他勘定振替高	2	1,666		724	
当期製品製造原価		1,798,422		1,551,107	

原価計算の方法
 プロジェクト別に個別原価
 計算を行っております。な
 お、一部の科目につきまし
 ては予定原価を適用し、製
 造原価差額は、期末に調
 整計算を行っております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	612,257	471,883
減価償却費(千円)	18,946	13,089

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守費(千円)	1,666	724

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,491	1,205,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,029	1,023,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,020	16,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,020	16,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,021,985	1,179,316
当期変動額		
当期純損失()	157,260	93,468
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	157,330	93,468
当期末残高	1,179,316	1,272,785
自己株式		
前期末残高	2,068	3,033
当期変動額		
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	70	-
当期変動額合計	964	-
当期末残高	3,033	3,033

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,240,486	1,082,190
当期変動額		
当期純損失()	157,260	93,468
自己株式の取得	1,035	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	158,295	93,468
当期末残高	1,082,190	988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	452
当期変動額合計	332	452
当期末残高	198	650
純資産合計		
前期末残高	1,239,954	1,081,991
当期変動額		
当期純損失()	157,260	93,468
自己株式の取得	1,035	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	452
当期変動額合計	157,963	93,920
当期末残高	1,081,991	988,071

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基づ き算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年 7月 5日公 表の「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号)を適用し、 評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は ありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日 以前に取得したのものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販 売数量に基づく償却額と販売可能な 残存有効期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい金額を計上 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から 5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は、10千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,050千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,870千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 941千円 未払金 3千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,417千円 買掛金 1,721千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への売上原価</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,128千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	13,870千円	関係会社への売上原価	37千円	関係会社への販売費及び一般管理費	5,128千円	関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円	器具備品	177千円	ソフトウェア	130千円	計	307千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への関係会社株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への関係会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">エンジニアリングサービス事業</td> <td>建物</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工具器具備品</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">10,540千円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">14,763千円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">8,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ソリューションサービス事業</td> <td rowspan="2">工具器具備品</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>エンジニアリングサービス事業とソリューションサービス事業の一部の部門において営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円	関係会社への関係会社株式の売却益	200,000千円	関係会社への関係会社株式の売却損	3,100千円	工具、器具備品	90千円	用途	種類	場所	金額	エンジニアリングサービス事業	建物	大阪	3,152千円	工具器具備品	大阪	10,540千円	東京	2,331千円	ソフトウェア	大阪	14,763千円	東京	8,439千円	リース資産	大阪	2,249千円	ソリューションサービス事業	工具器具備品	大阪	2,196千円	東京	728千円	ソフトウェア	大阪	1,017千円	合計			45,419千円
関係会社への売上高	13,870千円																																																								
関係会社への売上原価	37千円																																																								
関係会社への販売費及び一般管理費	5,128千円																																																								
関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円																																																								
器具備品	177千円																																																								
ソフトウェア	130千円																																																								
計	307千円																																																								
関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円																																																								
関係会社への関係会社株式の売却益	200,000千円																																																								
関係会社への関係会社株式の売却損	3,100千円																																																								
工具、器具備品	90千円																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
エンジニアリングサービス事業	建物	大阪	3,152千円																																																						
	工具器具備品	大阪	10,540千円																																																						
		東京	2,331千円																																																						
	ソフトウェア	大阪	14,763千円																																																						
		東京	8,439千円																																																						
リース資産	大阪	2,249千円																																																							
ソリューションサービス事業	工具器具備品	大阪	2,196千円																																																						
		東京	728千円																																																						
	ソフトウェア	大阪	1,017千円																																																						
合計			45,419千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11.5	19.2	0.7	30

(変動事由の概要)

- 1 増加19.2株は、端株の買取による取得であります。
- 2 減少0.7株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	-	-	30

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	23,197	11,870	11,327	工具、器具 及び備品	23,197	15,905	1,697	5,593
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,647千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,568千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">12,796千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,182千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">636,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,896千円	未払事業所税	1,119千円	未払事業税	1,647千円	未払役員退職金	7,957千円	貸倒引当金	6,568千円	仕掛品評価損	12,796千円	商品評価損	3,182千円	関係会社株式評価損	4,038千円	繰越欠損金	587,810千円	その他	3,975千円	繰延税金資産小計	636,994千円	評価性引当額	636,994千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,038千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">6,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">14,869千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,907千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,171千円	未払事業所税	1,090千円	未払事業税	2,038千円	未払役員退職金	6,897千円	貸倒引当金	11,933千円	仕掛品評価損	18,345千円	固定資産減損損失	14,869千円	繰越欠損金	512,181千円	その他	4,379千円	繰延税金資産小計	579,907千円	評価性引当額	579,907千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金	7,896千円																																																		
未払事業所税	1,119千円																																																		
未払事業税	1,647千円																																																		
未払役員退職金	7,957千円																																																		
貸倒引当金	6,568千円																																																		
仕掛品評価損	12,796千円																																																		
商品評価損	3,182千円																																																		
関係会社株式評価損	4,038千円																																																		
繰越欠損金	587,810千円																																																		
その他	3,975千円																																																		
繰延税金資産小計	636,994千円																																																		
評価性引当額	636,994千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
賞与引当金	8,171千円																																																		
未払事業所税	1,090千円																																																		
未払事業税	2,038千円																																																		
未払役員退職金	6,897千円																																																		
貸倒引当金	11,933千円																																																		
仕掛品評価損	18,345千円																																																		
固定資産減損損失	14,869千円																																																		
繰越欠損金	512,181千円																																																		
その他	4,379千円																																																		
繰延税金資産小計	579,907千円																																																		
評価性引当額	579,907千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	37,892円83銭	34,603円61銭
1株当たり当期純損失()	5,505円73銭	3,273円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,081,991千円	988,071千円
普通株式に係る純資産額	1,081,991千円	988,071千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純損失()	157,260千円	93,468千円
普通株式に係る当期純損失()	157,260千円	93,468千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,563株	28,554株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>資本金及び準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年3月1日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年5月1日を予定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金及び準備金の額の減少の目的 <p>多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するためであります。</p> 2. 資本金及び準備金の額の減少の方法 <p>会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> 3. 資本金及び準備金の額の減少の額 <ol style="list-style-type: none"> (1) 減少する資本金の額 <p>資本金1,205,491,000円のうち605,491,000円を減少し、減少後の資本金を600,000,000円といたします。</p> (2) 減少する資本準備金の額 <p>資本準備金1,023,029,750円の全額を減少することといたします。</p> (3) 減少する利益準備金の額 <p>利益準備金16,020,000円の全額を減少することといたします。</p> (4) 減少する発行済株式数 <p>発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> 4. 減資等のスケジュール <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成22年3月1日 取締役会決議日 (2) 平成22年3月30日 定時株主総会決議日 (3) 平成22年3月31日 債権者異議申述催告公告日 (4) 平成22年4月30日 債権者異議申述最終期日 (5) 平成22年5月1日 効力発生日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	株式会社経営資源システム研究所	200	10,000
	タカスタンダード株式会社	8,129	4,194
	株式会社ジェイビーエス	10	500
	財形住宅金融株式会社	1	200
計		8,340	14,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,868		3,152 (3,152)	35,716	19,182	3,278	16,533
器具備品	63,401	13,398	17,155 (15,795)	59,643	51,806	9,827	7,837
有形固定資産計	102,270	13,398	20,308 (18,948)	95,359	70,988	13,106	24,371
無形固定資産							
ソフトウェア	65,684	13,777	24,221 (24,221)	55,241	51,680	5,998	3,560
電話加入権	1,907			1,907			1,907
無形固定資産計	67,591	13,777	24,221 (24,221)	57,148	51,680	5,998	5,467
長期前払費用	4,862	1,231	3,618	2,475	2,008	1,229	466

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,167	16,108	840	2,279	29,156
賞与引当金	17,190	16,865	17,190		16,865

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

個別の引当対象となった債権が回収できたことによる戻入額 2,279千円

なお、損益計算書の表示は当期増加額と相殺したうえ行っているため、損益計算書には表れておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77
預金の種類	
当座預金	471,060
普通預金	9,567
別段預金	216
計	480,844
合計	480,922

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード株式会社	30,593
福島工業株式会社	3,243
株式会社神戸清光	879
合計	34,716

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	5,804
平成22年2月満期	4,567
平成22年3月満期	4,134
平成22年4月満期	3,284
平成22年5月満期	16,926
合計	34,716

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナホーム株式会社	73,500
タカラスタANDARD株式会社	53,404
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	33,423
古野電気株式会社	22,424
財団法人電力中央研究所	8,400
その他	168,535
合計	359,689

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
509,528	2,240,624	2,390,463	359,689	86.9	70.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	1,586
ハードウェア及び周辺機器	320
合計	1,907

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス部門	115,905
エンジニアリングサービス部門	200,346
合計	316,251

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	1,199
合計	1,199

ト 前払費用

区分	金額(千円)
保守料	44,991
人件費	8,608
家賃	7,563
その他	10,820
合計	71,983

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コードリサーチ	14,800
さくらエンジニアリング株式会社	10,836
オートデスク株式会社	7,906
株式会社ピック	7,875
E S R I ジャパン株式会社	5,872
その他	87,110
合計	134,401

ロ 前受金

区分	金額(千円)
保守料	53,357
ソフトウェア開発 他	36,810
合計	90,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年4月21日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第27期
第1四半期 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年5月14日
近畿財務局長に提出 |
| | | 第27期
第2四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
近畿財務局長に提出 |
| | | 第27期
第3四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告書
の訂正報告書の確認
書 | 第27期
第1四半期 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号及び第12号の規定に
基づく臨時報告書(特定子会社の異動
及び財政状態及び経営成績に著しい影
響を与える事象の発生) | | 平成21年12月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月16日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月1日開催の取締役会において資本金及び準備金の額の減少について決議し、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用技術株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月16日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 豪
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月1日開催の取締役会において資本金及び準備金の額の減少について決議し、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。